

平成 21 年 11 月 13 日 記者会見 説明内容 (東京)

発表内容：平成 21 年度中間決算について

日 時：平成 21 年 11 月 13 日 (金) 15 時 15 分～15 時 43 分

場 所：日銀金融記者クラブ (東京)

発 表 者：細谷会長、中村執行役、野村執行役

(以下、平成 22 年 3 月期 第 2 四半期 決算発表時説明資料にもとづく説明です。)

P1. 平成 21 年 9 月中間期のハイライト

りそなホールディングスの 21 年 9 月中間決算について、説明します。今回の中間決算は当初計画を上回るということで、堅実な決算が出来たと思っています。既にアナリストが「ノーサプライズ」と言っているように、予想外の事象や数値の変動が起こっていないということです。

HD 連結・中間純利益は、前年同期比△7 億円と前年を若干下回りました。昨年は本社売却で 620 億円の利益の底上げがあったため、この分を考慮すると実質的には 612 億円の増益となりました。与信費用が大幅に減少したことが、最大の要因です。トップラインは前年同期比△279 億円となっていますが、その太宗は利ざやの減少によるものです。また、今回は債券関係損益が好調で、トップラインに貢献しました。

ボトムラインはダウンサイドリスクが後退したということで、与信費用が減少しました。また、その他有価証券の評価益が+1,100 億円を超える水準に戻っています。自己資本比率は、連結で 13.10%、Tier1 比率は 9.73%となりました。

P2. 平成 21 年 9 月中間期の損益概要等

傘下銀行単体合算の実績を、前年同期との対比で見ていただきたいと思います。資金利益が対前年比△183 億円減少しました。その内訳は、「《銀行合算》資金利益・前年同期比増減要因」の表のとおりです。信託報酬が対前年比△43 億円となっておりますが、企業年金等の受託残高の時価減少の影響を受けたということです。役務取引等の利益は、投資信託が回復基調に入ったといっても対前年実績を下回ったということ、また不動産仲介業がまだまだ苦戦しているといった影響が出ています。また、その他業務粗利益は、債券関係損益が堅調でした。それ以外の対前年対比の数字が大きく変動している項目は、昨年東京本社の売却益の影響によるものです。なお、税引後中間純利益は 813 億円となりました。

P3. 預貸金の状況

貸出金のトレンドですが、りそなグループのこれまでの貸出金のトレンドと同じく、21 年 3 月末対比では 9 月末は減少しましたが、20 年 9 月末対比では 2.2%増加しています。預貸金利回り差は 1.81%ということで、日銀の金融政策の変更等の影響を受けている訳ですが、善戦健闘し当初計画より 2bps ぐらい上回っています。預金のトレンドですが、個人預金等は順調に伸びています。

P4. 重点ビジネスの状況

住宅ローンは全体のマーケットは厳しいですが、善戦健闘し2割程度伸びています。それから個人向けの投資商品の販売は、昨年の下期と比べると大きく回復基調になったわけですが、対前年同期比ではまだ85%程度の水準です。下期に入っても、今のところ上期のトレンドは続いています。遺言信託、企業年金については、信託銀行との合併効果が徐々に出ています。まだ業績を大きく底上げする数字ではありませんが、すでに社員の意識改革も進んできて、信託機能を武器に営業を行う体制が整い始めていると思います。不動産の仲介等は、残念ながら苦戦をしておりますが、下期に入って若干ずつ取引が活発化しています。

P5. 与信費用・開示不良債権の状況

与信費用・開示不良債権の状況ですが、りそな銀行の与信費用の新規発生の数字が、特に大口の倒産等が発生していないということで、前期対比△67%減と大幅に減少しました。不良債権比率は、2.58%と21年6月末対比若干改善しました。

P6. 有価証券の評価損益・証券化商品の保有等の状況

その他有価証券の評価差額は、21年3月末のマイナスに対し、今期は株価等が改善したこともあり、9月末は1,192億円という含み益の状況となりました。また、証券化商品については、リスクをほとんど抱えておりません。

P7. 公的資金の状況等

公的資金優先株の残存額に対し、合算利益剰余金残高が現時点で76%の水準になっています。エクスチェンジオファーを実施したということで、第9種優先株式の取得・消却を行ったことにより、若干比率が下がりましたが、12月に社債型優先株750億円を発行する予定ですので、これを考慮すると注入額ベースに対して80%強の返済財源が積み上がっているということです。今後自己資本規制の強化等の議論がありますので、そういった議論等を踏まえながら今後当局と次の返済等の議論を始めていきたいと考えています。

P8. 自己資本比率の状況

21年9月末の連結自己資本比率は13.10%、Tier1比率は9.73%となっています。預金保険機構の優先株をコアTier1に算入することについて、これまで投資家等への説明で「特に異論はない」との反応を受けておりますし、現在のバーゼル等の議論を勘案してもコアTier1に算入できるのではないかと考えております。それらを考慮した上での、コアTier1比率は6.68%となっています。なお、繰延税金資産比率は、引き続き14%台となっています。

P9. 平成 22 年 3 月期 通期の業績予想

通期の業績予想ですが、既に 10 月末の業績修正の際に発表させていただいた通り、連結当期純利益で 1,200 億円を予想しています。銀行合算ベースでは、税引前当期利益が 1,660 億円と期初予想比 50 億円の改善、税引後当期純利益は税負担が減少するなどの影響から 1,150 億円と期初予想比 150 億円の改善を見込んでいます。また、配当政策は、これまでの方針から変更はありません。なお、業績見通しについて、与信費用は 21 年上期のトレンドでいけばもう少し減少が期待できるのではないかと思います。景気等の動向が見えないこともあり、期初予想通り 1,000 億円の与信費用を計上した上での通期の業績予想としています。

以 上